

社会福祉実習教育の現状と今後の課題

田中幸作

東海学院大学健康福祉学部総合福祉学科

要 約

2009（平成21）年度からの社会福祉士養成教育は、新たなカリキュラムにより実施されている。社会福祉士養成校は教育の質を確保しつつ、より実践力の高い社会福祉士の養成に取り組むことが求められる。本研究は、社会福祉士養成教育のなかでも施設・機関で行う実習に焦点をあて、実習教育の現状と問題点を先行文献等から明らかにした。そして、本学学生の実習中に学ぶべき内容に対する自己評価をもとに、今後の指導方法を考察することを目的とした。

結果、実習中に学習すべき項目のなかで、それが困難とする自己評価項目があることが明らかになった。今後の課題としては、実習事前学習においては実習先の理解、実習中は実習施設・機関等の実習指導者及び実習担当教員の連携による学生への支援、事後学習においては実習の振り返りと「気づき」を大切に丁寧な指導の必要性などが考えられた。

キーワード：社会福祉実習、事前学習－実習－事後学習、実践力の高い社会福祉士の養成

1. 研究の背景

1987（昭和62）年に制定された社会福祉士及び介護福祉士法は、2007（平成19）年に一部が改正（以下、改正士士法）された。改正士士法の目的は、福祉サービスを取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえて、現在の状況に的確に対応できる実践力のある社会福祉士を養成することであった。そこで、この改正にあわせて教育カリキュラムも見直され、2009（平成21）年度から新たな教育カリキュラムが実施されている（表1）。そのうち、相談援助実習においては、児童、障害、高齢など一定の要件を満たした施設や機関において180時間以上の実習を行うこととなっている。また、「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について（19文科高第917号、厚生労働省社援発第0328003号）¹⁾（以下、大学等指針）」では、相談援助実習のねらいを、「①相談援助実習を通して、相談援助に係る知識と技術について具体的かつ実践的に理解し実践的な技術等を体得する、②社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する、③関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する」という3点を挙げている。これらは、講義・演習等で学んだ知識や技術を

実習という経験を通して理解することのみではなく、実践できるようにすることが求められていると考えることができる。

社会福祉士を目指して学んだ学生の中で、在学中に最も印象に残ったことの一つとして、実習における体験をあげることが多い。その理由として、実践の場である施設や機関において、直接、実習指導者の指導を受けながら、学内において講義・演習等で学んだ社会福祉の知識や技術がどのように活用され、展開されているのかを整理・統合化できる過程であることが考えられる。また、改正士士法では、社会福祉士に求められる役割について、「社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容に適応するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技術の向上に努めなければならない」（改正士士法第47条の2）と、資格取得後の自己研鑽の必要性について規定している。相談援助実習は、このような自己研鑽を求められる社会福祉士の業務を実践的に学ぶことのできる過程であり、在学中に印象に残ることとしてあげられることも考えられる。

社会福祉実習教育の現状と今後の課題

表 1 新たな教育カリキュラムの全体像

| | 一般養成施設 | 大学等 |
|--|-----------|-------|
| | 時間 | 指定科目 |
| 人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法（180 時間） | | |
| 人体の構造と機能及び疾病 | 30 | ○※1 |
| 心理学理論と心理的支援 | 30 | ○※1 |
| 社会理論と社会システム | 30 | ○※1 |
| 現代社会と福祉 | 60 | ○ |
| 社会調査の基礎 | 30 | ○ |
| 総合的活包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術（180 時間） | | |
| 相談援助の基盤と専門職 | 60 | ○ |
| 相談援助の理論と方法 | 120 | ○ |
| 地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術（120 時間） | | |
| 地域福祉の理論と方法 | 60 | ○ |
| 福祉行政と福祉計画 | 30 | ○ |
| 福祉サービスの組織と経営 | 30 | ○ |
| サービスに関する知識（300 時間） | | |
| 社会保障 | 60 | ○ |
| 高齢者に対する支援と介護保険制度 | 60 | ○ |
| 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 | 30 | ○ |
| 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度 | 30 | ○ |
| 低所得者に対する支援と生活保護制度 | 30 | ○ |
| 保健医療サービス | 30 | ○ |
| 就労支援サービス | 15 | ○※2 |
| 権利擁護と成年後見制度 | 30 | ○※2 |
| 更生保護制度 | 15 | ○※2 |
| 実習・演習（420 時間） | | |
| 相談援助演習 | 150 | ○ |
| 相談援助実習指導 | 90 | ○ |
| 相談援助実習 | 180 | ○ |
| 合 計 | 1, 200 時間 | 22 科目 |

※1 及び※2；大学等においてはそれぞれ 3 科目のうちから 1 科目選択して履修すること。

厚生労働省資料「社会福祉士及び介護福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」（2008）より筆者作成

相談援助実習は、講義・演習等で学んだ知識や技術を実習という経験を通して整理・統合化するということから、実践力のある社会福祉士の養成における中核をなす科目である。実習教育は、事前学習－実習－事後学習の

三つの段階を通して展開される。本学における実習教育及び他科目との関係は図 1 の通りである。筆者は、本学において事前学習－実習－事後学習の三段階の実習教育を担当しているが、より実践力の高い社会福祉士を養成

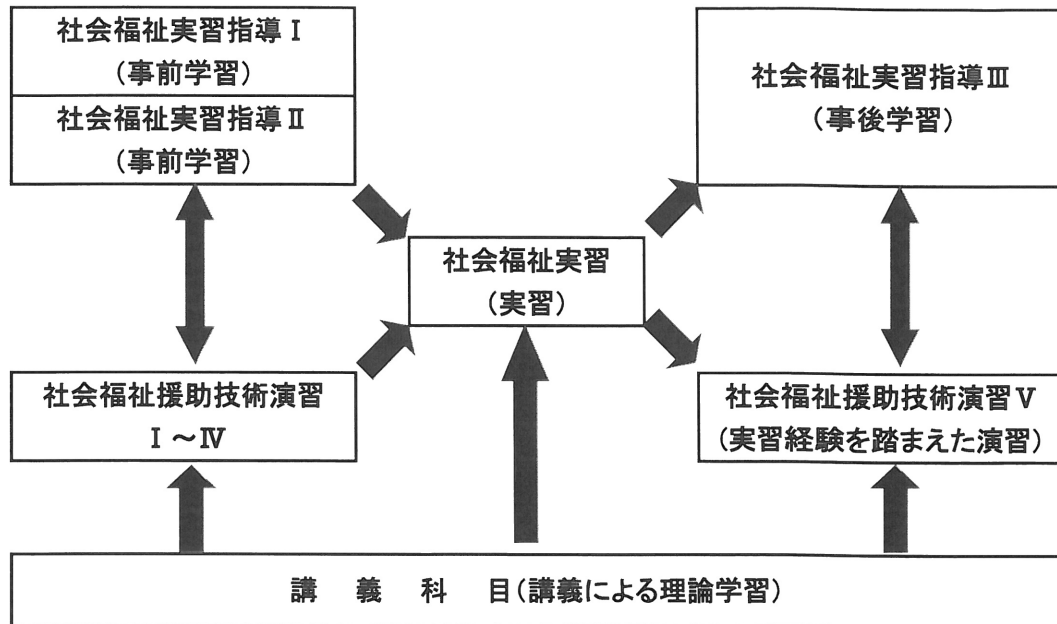


図1 本学における実習教育及び他科目との関係

するためには、実習を通してどのような学習が困難であったのかを把握し、今後の実習教育に繋げていく必要があると考えている。

なお、本研究において使用する科目名は、本学において「相談援助実習」は「社会福祉実習」、「相談援助実習指導」は「社会福祉実習指導Ⅰ～Ⅲ」として開講しているため、本文中においても「社会福祉実習」、「社会福祉実習指導Ⅰ～Ⅲ」を使用する。同様に、「相談援助演習」も、本学における開講科目名である「社会福祉援助技術演習」を使用する。

2. 研究の目的

社会福祉士養成校として実習教育の質的向上を図るためには、大学等指針に示されている教育内容に基づいて教育の質的向上を図ることが求められる。しかし、各大学による教育研究上の目的、教育体制やカリキュラムの構成、学生の意識等の違いなどから教育効果は異なるため、各社会福祉士養成校による教育方法の工夫が必要となってくる。

そこで本研究では、事前学習－実習－事後学習の実習教育の中でも社会福祉士の技能を実践的に学ぶ貴重な機会として位置づけられる実習に焦点をあて、先行文献調査により実習教育の現状と問題点を整理した。そして、平成28年度に社会福祉実習を行った学生に対してアンケート調査を行い、実習を通してどのような学習が困難であったのか把握することにより、今後の本学における社

会福祉実習の指導方法を考察することを目的とした。

3. 研究1

（1）方法

改正士士法の成立により、実践力のある社会福祉士を養成することを目的として実習教育は強化されている。研究1では、先行文献等により、2007（平成19）年の改正士士法の背景と社会福祉実習に関する問題点等の調査を行った。

（2）社会福祉士及び介護福祉士法の改正とその背景

1987（昭和62）年に社会福祉士及び介護福祉士法が制定²⁾されて20年が経過した2007（平成19）年、制定以来、初めて一部改正が行われた。もっとも大きな改正点は、社会福祉士の定義規定についての改正である。社会福祉士は、従来「身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業とする者」（法第2条）とされていた。改正士士法においては、「身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行うことを業とする者」と改められた。改正士士法により、従来の福祉サービス利用者に対する専門的な

関わりだけではなく、関係機関等との連絡・調整等が含まれることについても明記された。そのほかの改正点は、義務規定に「誠実義務」と「資質向上の責務」が追加されたこと、義務規定の「連携」の内容が拡充され、地域に即した創意と工夫を行いつつ、福祉サービス関係者等との連携を保ち、利用者の自立生活を地域で総合的かつ包括的に支える社会福祉士の役割が期待されるようになったこと、さらに、従前の児童福祉司に加えて、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、社会福祉主事の任用資格に社会福祉士が追記されたことなどをあげることができる。

改正士士法は、2006（平成18）年に社会保障審議会福祉部会がまとめた「介護福祉士制度及び社会福祉士制度の在り方に関する意見」を踏まえたものである。この意見書では、例えば、社会福祉士が果たすべき役割について、「福祉課題を抱えた者からの相談に応じ、必要に応じてサービス利用を支援するなど、その解決を自ら支援する役割」など3点についてまとめ³⁾、高い実践力を有する社会福祉士が養成されていないこと、また、社会福祉士の養成においては、福祉系大学等の教育内容等は大学の裁量にゆだねられていることから教育内容等にばらつきが見られることなどについて指摘している。そのうえで、教育カリキュラムの在り方、実習の在り方に対しても提言を行っている。

この社会保障審議会福祉部会の提言を受けて、2007（平成19）年3月14日に「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律」が通常国会に提出され、改正士士法は第168回臨時国会において11月28日に可決成立し、12月5日付けで公布されたのである。

（３）新たな教育カリキュラムの導入

2007（平成19）年の改正士士法は、実践力のある社会福祉士を養成することを目的としている。それに伴い、2009（平成21）年度から、養成教育カリキュラムが大幅に見直され、表1の通り新たな教育カリキュラムが施行されている。社会福祉士の資質の向上を図るためには、社会福祉士養成教育カリキュラムの拡充を図る必要があり、それを具体化したのである。新たな教育カリキュラムにおいては、実習の名称も「社会福祉援助技術現場実習」から「相談援助実習」に変更された⁴⁾。

大学等指針において、実習教育の内容として次の8点を挙げている。それは、ア)利用者やその関係者、施設・事業者・機関・団体等の職員、地域住民やボランティア

等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成、イ)利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成、ウ)利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との援助関係の形成、エ)利用者やその関係者（家族・親族・友人等）への権利擁護及び支援（エンパワメントを含む。）とその評価、オ)多職種連携をはじめとする支援におけるチームアプローチの実際、カ)社会福祉士としての職業倫理、施設・事業者・機関・団体等の職員の就業などに関する規定への理解と組織の一員としての役割と責任への理解、キ)施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際、ク)当該実習先が地域社会の中の施設・事業者・機関・団体等であることへの理解と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワークキング、社会資源の活用・調整・開発に関する理解、以上の8点である。この8つの内容を踏まえて、実習指導者は実習プログラムを作成し、学生は指導を受けることになる。

（４）相談援助実習ガイドラインと三段階実習プログラム

日本社会福祉士養成校協会と日本社会福祉士会は、養成校の担当教員や施設・機関等の実習指導者に対する実習プログラムのモデルを作成している。具体的には、日本社会福祉士養成校協会は「相談援助ガイドライン」を作成している⁵⁾。本ガイドラインは、大学等指針に準拠したものであり、大学等指針に示す実習教育のアからクの8項目に対してガイドラインでは21の中項目、さらに中項目において獲得・達成すべき水準として51の小項目を設定し、社会福祉士養成教育における実習教育の最低基準を示すものとして位置づけている。一方、日本社会福祉士会は180時間の実習期間を「職場実習」「職種実習」「ソーシャルワーク実習」の三段階に実習プログラムを整理し提示している。しかし、これらのモデルには、いくつかの課題も指摘されている。

例えば、日本社会福祉士会の「三段階実習プログラム」は、相談援助実習の中核をソーシャルワーク実習としながらも、ソーシャルワークが発揮される地域、職場・組織、職種業務について学んでおくことをソーシャルワーク実習の前提としている。このことについて深谷(2010)は、機関・施設の全体的な理解をベースにその中の職種、ソーシャルワーク業務に段階的に絞り込んでいくという学習スタイルについての問題や職種実習とソーシャルワーク実習の境界の曖昧さ、などの検討すべき点を示して

いる。また、本郷ら（2015）は、日本社会福祉士養成校協会より示された「相談援助実習ガイドライン」の幅広い学習内容に対して実習生が参加する実習施設により学習内容に隔たりがあることを指摘している。さらに、村井（2013）は、実習期間（180時間）で、高い実践力を有する社会福祉士が養成できるのかという疑問を提起している。

4. 研究2

（1）目的

社会福祉士養成校は、実習教育内容の質を確保しつつ、より実践力の高い社会福祉士の養成に取り組むことが求められている。実習教育を通して国民の社会的要請に応えられる社会福祉士を養成するためには、先述した大学等指針に示すアからキの8つの教育内容を実習を通して学習できるようにすることが必要である。研究2では、本学における社会福祉実習教育の指導方法を考察することを目的として、平成28年度に社会福祉実習を行った学生に対するアンケート調査を行った。

（2）研究対象及び方法

社会福祉実習を終了し、社会福祉実習指導Ⅲ（事後学習）を履修している学生（7名）を調査対象とした。なお、7名が実習を行った実習施設・機関等の内訳は、介護保険法に規定する施設等が4名、社会福祉法に規定する福祉事務所または社会福祉協議会が3名である。アンケート調査票は記名式とし、社会福祉実習指導Ⅲの授業の際に、直接配布し、後日、提出を求めた。対象者7名全員から回答を得た（回収率100%）。

（3）倫理的配慮

本研究におけるアンケート調査は、東海学院大学倫理基準に基づいて実施した。

調査協力の依頼に際し、①調査協力への同意は自由であること、②得られたデータは教育・研究以外の目的には使用しないこと、③アンケートの回答結果が授業評価に影響を及ぼすことは一切ないこと、④協力しない場合も授業評価には一切影響を及ぼさないことを質問紙に明記するとともに口頭で説明し、同意を得て調査を行った。

（4）回答形式

本調査においては、学生が実習を通して学ぶべき項目を、大学等指針に示されている8項目とした。各項目に

ついて、「1；十分に達成できた」、「2；ほぼ達成できた」、「3；あまり達成できなかった」、「4；達成できなかった」、「5；経験していない」とし、各項目についての自己評価を依頼した。

（5）結果

大学等指針に示されているアからクまでの8つの項目について自己評価の調査を行った結果は、表2の通りである。7名全員が「十分に達成できた」又は「ほぼ達成できた」を選択した項目はなかった。

アの「利用者や職員とのコミュニケーションを通して人間関係を形成できたか」では、「ほぼ達成できた」が4名（51.7%）であった。オの「多職種連携について」は、「ほぼ達成できた」が3名（42.9%）であった。カの「職業倫理、職員の就業や組織の一員としての役割と責任への理解」、キの「施設等の経営やサービスの管理運営の実際について」は、「十分に達成できた」と「ほぼ達成できた」を合わせて3名（42.9%）であった。クの地域社会への働きかけについては、「ほぼ達成できた」が3名（42.9%）であった。

以上のように、ア、オ、カ、キ、クの5項目については、「十分に達成できた」又は「ほぼ達成できた」を選択した割合が40%を越えており、自己評価の結果は高い傾向を示した。一方、イ、ウ、エの3項目は「あまり達成できなかった」又は「達成できなかった」のどちらかを全員が選択しており、自己評価の結果は低い傾向を示していた。なお、いずれの項目も、「経験していない」を選択した学生はいなかった。

5. 考察

研究1においては、2006（平成18）年に社会保障審議会福祉部会がまとめた意見書、2007（平成19）年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正、この改正に伴う社会福祉士養成教育の見直しに関して、特に、実習に焦点をあてて問題点を整理することができた。大学等指針に示された8項目については、日本社会福祉士養成校協会は実習を通しての到達目標や評価基準を標準化したガイドライン、日本社会福祉士会は「職場実習」「職種実習」「ソーシャルワーク実習」の三段階に実習プログラムを整理して提示しているが、多くの問題が指摘されている。社会福祉実習は社会福祉士の業務を実践的に学ぶことのできる貴重な体験の機会でもある。今後も、実習施設・機関の実習指導者と連携をとりながら、実習教育の充実に

社会福祉実習教育の現状と今後の課題

表2 自己評価結果（回答者数7名）

（ ）は%

| | 自己評価 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|---|--|-------------|-------------|-------------|-------------|---|
| | 教育内容 | | | | | |
| ア | 利用者やその関係者、施設・事業者・機関・団体等の職員、地域住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成 | 0 | 4 (57.1) | 2 (28.6) | 1 (14.3) | 0 |
| イ | 利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成 | 0 | 0 | 4 (57.1) | 3 (42.9) | 0 |
| ウ | 利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との援助関係の形成 | 0 | 0 | 6 (85.7) | 1 (14.3) | 0 |
| エ | 利用者やその関係者（家族・親族・友人等）への権利擁護及び支援（エンパワメントを含む。）とその評価 | 0 | 0 | 4 (57.1) | 3 (42.9) | 0 |
| オ | 多職種連携をはじめとする支援におけるチームアプローチの実践 | 0 | 3 (42.9) | 3 (42.9) | 1 (14.3) | 0 |
| カ | 社会福祉士としての職業倫理、施設・事業者・機関・団体等の職員の就業などに関する規定への理解と組織の一員としての役割と責任への理解 | 1 (14.3) | 2 (28.6) | 3 (42.9) | 1 (14.3) | 0 |
| キ | 施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実践 | 1 (14.3) | 2 (28.6) | 3 (42.9) | 1 (14.3) | 0 |
| ク | 当該実習先が地域社会の中の施設・事業者・機関・団体等であることへの理解と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワークキング、社会資源の活用・調整・開発に関する理解 | 0 | 3 (42.9) | 3 (42.9) | 1 (14.3) | 0 |

1；十分に達成できた 2；ほぼ達成できた 3；あまり達成できなかった

4；達成できなかった 5；経験していない

向けて教育方法を工夫していくことが必要である。

研究2では、自己評価の結果が高い傾向を示す項目がア、オ、カ、キ、クの5項目で確認できた。一方、イ、ウ、エの3項目に対する自己評価が低い傾向を示した。イは「利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成」であるが、実習を通して実習施設・機関の利用者を理解するためには、事前学習において実習施設・機関を利用する利用者像を理解しておくことが必要である。なぜならば、実習先の施設・機関等の利用者の状況だけを理解しても比較できる情報がないと、利用者の直面する問題等への気づきも少なくなることが考えられるためである。この項目については、実習事前学習において、あるいは、社会福祉援助技術演習等を通して教育を行っている内容であるが、社会福祉実習指導Ⅲ（実習事後学習）において、学習を深めていきたいと思う。ウとエの内容は、

「利用者やその関係者（家族、親族、友人等）との援助関係の形成」と「利用者やその関係者（家族、親族、友人等）への権利擁護及び支援（エンパワメントを含む。）とその評価」である。利用者に対する援助関係の形成や権利擁護への取り組みについては、直接、実習を通して体験できたとしても、家族等に対する関わりまでは体験できなかったと判断した可能性もある。例えば、利用者の家族のニーズについては、実習指導者から情報を得ることも可能である。そのような点から、調査項目を理解しやすいように工夫することも必要であった。

実習を効果的に行うためには、実習事前学習、実習中の指導、実習事後学習の充実が必要である。実習事前学習では、実習における学習意欲、利用者理解のための基本的なコミュニケーション能力の習得、記録作成等の文章作成能力などに加え、例えば、高齢、児童、障害なの

実習施設・機関の利用者がどのようなことに困難を感じながら生活しているのかなど知ることや地域の特性などを具体的に理解することが考えられる。実習中は、実習プログラムの進捗状況の確認や実習記録を活用して、実習中の学生の状況を確認しなければならない。状況に応じて、実習指導者と今後の実習の進め方について調整を行う必要がある。そして、実習事後学習では、実習中に達成できなかったこと、うまくできなかったことについてもしっかり振り返り、その原因や適切な対応方法などを学生が気づくことができ、実習体験がより深い学習成果となるように支援することが実習担当教員の役割だと考える。

6. まとめと今後の課題

本研究において、実習中に学ぶべき8つの項目について、学習困難な傾向にあることが明らかになった項目は、今後の実習事後学習においてより丁寧に指導を行うことが必要である。この実習事後学習を通して、実習教育の学びを深めることができるようにしていきたい。

今回の研究は、調査対象数が少ないこと、学生の自己評価であることなどから、今後も継続して実習を行った学生に対して調査を行い結果を積み重ね、考察を深めていきたいと思う。また、実習指導者に対しても調査を行い、大学と実習施設・機関が連携して実習教育を展開できる仕組みを構築することを今後の課題としたい。

注

- 1) 大学等指針は、大学等が開設する指定科目等の確認に際して科目省令によるほか、この指針に基づき行うこととし、2009（平成21）年4月より適用されている。
- 2) 1987（昭和62）年の社会福祉士及び介護福祉士法は、高齢化社会の到来、家庭における介護能力の低下、増大する国民の介護ニーズに適切に対応するため、専門的な能力及び知識を有する人材を養成し、確保していくために創設された。
- 3) 同意見書では、この他に、「利用者がその有する能力に応じて、尊厳を持った自立生活を営むことができるよう、関係する様々な専門職や事業者、ボランティア等との連携を図り、自ら解決することのできない課題については当該担当者への橋渡しを行い、総合的かつ包括的に支援していく役割」と「地域の福祉課題の把握

や社会資源の調整・開発、ネットワークの形成を図るなど、地域福祉の増進に働きかける役割」を、社会福祉士に求められる役割としている。

- 4) 深谷（2010）は、「社会福祉援助技術現場実習」から「相談援助実習」への名称変更について、「現場体験」というニュアンスを避け、かつ漠然とした「援助技術」ではなく「相談援助」の技術と特定し、志向するというニュアンスが感じられると論じている。
- 5) 日本社会福祉士養成校協会は「相談援助実習ガイドライン」について、福祉士養成における実習教育の最低基準（ミニマム）を示すものである。よって、各養成校等の実習目標・内容の最適（オプトマム）や最大（マキシマム）部分を制限するものではない。むしろ、各養成校においては、本ガイドライン内容を満たして十分な、高度かつ効果的な実習教育に先進的に取り組むことを求めている。

引用文献

- 一般社団法人日本社会福祉士養成校協会，（2015）「相談援助実習指導・現場実習教員テキスト第2版」，中央法規，PP. 46-47.
- 深谷美枝，（2010）「実習プログラムに関する一私論」，明治学院大学社会学・社会福祉学研究 PP. 133-158.
- 本郷秀和・梶原浩介・田中将太，（2015）「「相談援助ガイドライン」からみた相談援助実習の学習意識」，福岡県立大学人間社会学部紀要 Vol. 24, PP. 33-53.
- 村井美紀，（2013）「実習教育から求める相談援助演習教育への期待」，ソーシャルワーク学会誌 第27号, PP. 43-53.
- 寺田香、吉田修大、尾形良子，（2012）「新カリキュラムにおける相談援助実習の課題～実習指導者に係るアンケート調査から～」，北翔大学『人間福祉研究』 第15号，PP. 37-49.

Current Conditions and Future Challenges in Social Welfare Field Training

TANAKA, Kousaku

Abstract

A professional training program for aspiring social workers was introduced under a new curriculum in April 2009. It is necessary to cultivate social workers with even stronger practical skills while ensuring a provision of good quality education at social worker training schools. This study focused on the practical section of the social worker training program arranged at partner facilities and organizations and examined the current conditions and problems of this training based on a review of previous research. Furthermore, the study sought to report on future teaching methods based on students' self-evaluations of the content that they are expected to acquire during the training.

The results revealed that some of the elements that students are expected to acquire were regarded as problematic. In terms of future challenges, there is a need for (1) better understanding of the training provider at the pre-training stage; (2) in-training support for students provided by training supervisors at the partner facilities and organizations, as well as collaboration with instructors for the training section of the course; and (3) at the post-training stage, careful instruction that inculcates the practice of reflecting on the training experience and making “discoveries.”

Keywords: Social work practicum, pre-learning–practice–post-learning, cultivating social workers with strong practical skills